

水道事業 経営比較分析表

令和3年度決算分
天草市水道局

I. 経営指標による分析の意義

○公営企業において、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、当該団体の経営年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

○経営指標を「経営比較分析表」としてとりまとめ、今後の見通しや課題への対応に活用することは大きな意義があります。

○「経営比較分析表」により、経営分析や「経営戦略」の策定を進める上で有益な情報が得られるほか、議会や住民に対する経営状況の説明にも活用できます。

(平成27年11月30日付総務省自治財政局「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」より)

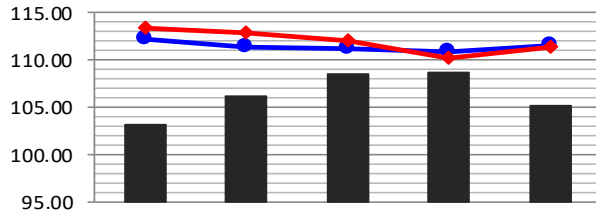
Ⅱ. 「経営比較分析」に使用する指標

1 収益性(収支の状況)に関する項目	
(1) 経常収支比率(%)	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) * 100$
① 総収支比率(%)	$\text{総収益} / \text{総費用} * 100$
② 営業収支比率(%)	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) * 100$
(2) 累積欠損金比率(%)	$\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) * 100$
(3) 自己資本回転率(回)	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / ((\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2)$
(4) 総資本回転率(回)	$\text{営業収益} / ((\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2)$
(5) 固定資産回転率(回)	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / ((\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2)$
(6) 未収金回転率(回)	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / ((\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2)$
(7) 総資本利益率(%)	$\text{当年度純利益} / ((\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2) * 100$
2 資産の状態に関する項目	
(1) 企業債残高対給水収益比率(%)	$\text{企業債現在高合計} / \text{給水収益} * 100$
(2) 有形固定資産減価償却率(%)	$\text{有形固定資産減価償却類型額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} * 100$
① 当年度減価償却率(%)	$\text{当年度減価償却額} / (\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減償}) * 100$
(3) 管路経年化率(%)	$\text{法定耐用年数を経過した管路延長} / \text{管路延長} * 100$
(4) 管路更新率(%)	$\text{当該年度を更新した管路延長} / \text{管路延長} * 100$
3 財務比率に関する項目	
(1) 流動比率(%)	$\text{流動資産} / \text{流動負債} * 100$
① 流動資産回転率(回)	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / ((\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2)$
(2) 自己資本構成比率(%)	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債・資本合計} * 100$
(3) 固定資産構成比率(%)	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}) * 100$
(4) 固定資産対長期資本比率(%)	$\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) * 100$
(5) 固定比率(%)	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) * 100$
(6) 固定負債構成比率(%)	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} * 100$
4 施設の効率性(稼働状況)に関する項目	
(1) 施設利用率(%)	$1 \text{ 日平均配水量} / \text{配水能力} * 100$
① 最大稼働率(%)	$1 \text{ 日最大配水量} / \text{配水能力} * 100$
② 負荷率(%)	$1 \text{ 日平均配水量} / 1 \text{ 日最大配水量} * 100$
(2) 有収率(%)	$\text{年間総有収水量} / \text{年間総配水量} * 100$
(3) 固定資産使用効率(m ³ /万円)	$\text{年間総配水量} / \text{有形固定資産}$
(4) 配水管使用効率(m ³ /m)	$\text{年間総配水量} / \text{導送配水管延長}$
5 生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目	
(1) 職員1人当たり給水人口(人)	$\text{現在給水人口} / \text{損益勘定所属職員数}$
(2) 職員1人当たり給水収益(千円)	$\text{給水収益} / \text{損益勘定所属職員数}$
(3) 職員給与費対給水収益比率(%)	$\text{職員給与費} / \text{給水収益} * 100$
6 料金に関する項目	
(1) 給水原価(円)	$(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料費} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費})) - \text{長期前受金戻入} / \text{年間総有収水量}$
(2) 供給単価(円)	$\text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$
(3) 料金回収率(%)	$\text{供給単価} / \text{給水原価} * 100$

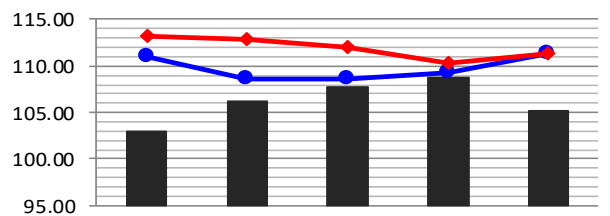
Ⅲ. 比較分析

1. 収益性（収支の状況）に関する項目

(1) 経常収支比率(%)



① 総収支比率(%)



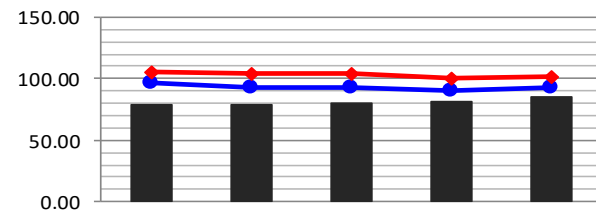
	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	103.16	106.21	108.60	108.75	105.18
類似団体	112.15	111.44	111.17	110.91	111.49
全国平均	113.39	112.83	112.01	110.27	111.39

	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	102.93	106.19	107.77	108.72	105.18
類似団体	111.04	108.57	108.64	109.31	111.40
全国平均	113.24	112.91	112.02	110.37	111.41

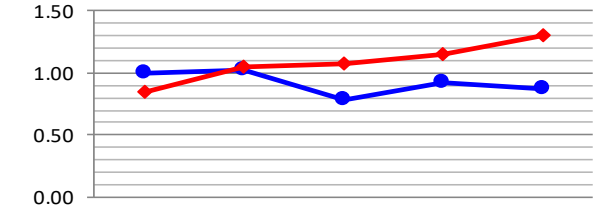
○比率が高いほど経常利益率が高い。
 ○100%未満は、経常損失。
 ○H28は111.34%。簡水統合はマイナスに作用。
 ○H29の簡水統合で一旦落ち込んだが、徐々に回復。しかしながら、R3年度は統合後初めて前年度を下回った。
 ○R3年度は他会計補助金の減少が影響した。(R2:514,002千円⇒R3:332,384千円)
 ○経常収支比率は100%以上を保っているものの、料金回収率が100%を大きく下回っているため、他会計補助金への依存度が高いといえる。

○企業の全活動の能率を示す。100%未満は、純損失。
 ○H28は111.32%。簡水統合はマイナスに作用。
 ○経常収支比率との差異は特別損益によるものであるため、数値も近く、年度毎の推移も同じである。
 ○類似団体、全国平均をともに下回っている。

② 営業収支比率(%)



(2) 累積欠損金比率(%)



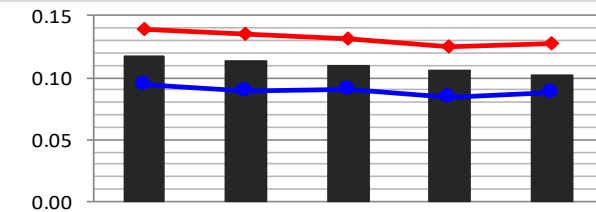
	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	79.38	78.44	80.38	81.91	85.66
類似団体	96.19	92.73	93.15	90.86	93.26
全国平均	106.03	104.89	103.82	100.15	102.11

	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
類似団体	1.00	1.03	0.78	0.92	0.87
全国平均	0.85	1.05	1.08	1.15	1.30

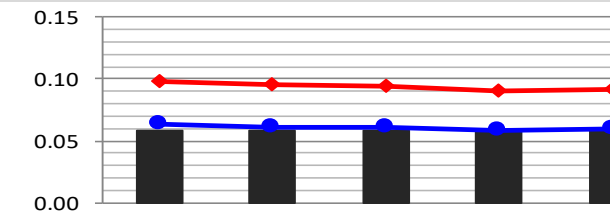
○業務活動の能力を示す。100%未満は、営業損失。
 ○H28は104.14%。簡水統合により大幅に悪化。
 ○類似団体、全国平均をともに下回っている。
 ○毎年、営業損失が発生。経常収支比率、総収支比率はそれぞれ利益が発生しているが、他会計補助金(一般会計繰入金)を含むか含まないかの違いが影響。
 ○水道料金では、事業を賄えないことを端的に表している。

○累積欠損金はなし。

(3) 自己資本回転率(回)



(4) 総資本回転率(回)



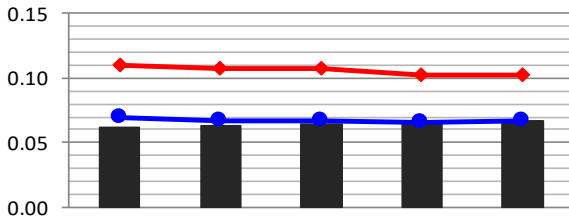
	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	0.117	0.114	0.110	0.106	0.102
類似団体	0.094	0.089	0.090	0.084	0.088
全国平均	0.139	0.135	0.132	0.125	0.127

	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	0.058	0.058	0.059	0.059	0.060
類似団体	0.064	0.061	0.061	0.058	0.060
全国平均	0.098	0.096	0.094	0.091	0.092

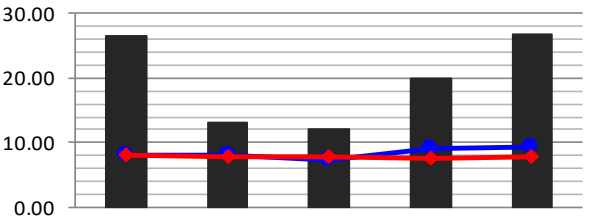
○自己資本の活動能率を示す。高いほど投下した自己資本に比べ業務活動が活発。
 ○年々自己資本(分母)が増加、営業収益(分子)が減少しているため、当該指標は減少している。

○企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本に対する営業収益の割合。
 ○H28は0.061。簡水統合により若干の低下。
 ○全国平均は下回っているものの、類似団体とは近い値となっている。
 ○総資本のうち負債の減少幅が大きいいため、営業収益が減少していても当該指標は微増傾向にある。

(5) 固定資産回転率(回)



(6) 未収金回転率(回)



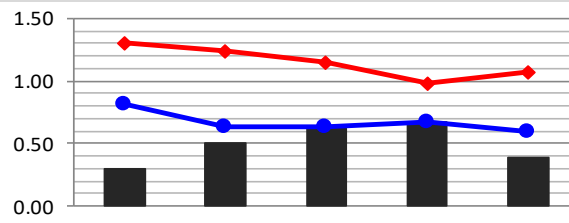
	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	0.062	0.063	0.064	0.065	0.067
類似団体	0.070	0.067	0.067	0.065	0.067
全国平均	0.110	0.108	0.107	0.102	0.103

○固定資産に対する営業収益の割合であり、設備利用の適否を見るためのもの。
 ○高いほど施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資が考えられる。
 ○全国平均は下回っているものの、類似団体とは近い値となっている。
 ○固定資産(分母)、営業収益(分子)ともに減少している中で、指標は微増傾向。

	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	26.452	13.157	12.016	19.851	26.796
類似団体	8.088	8.025	7.218	8.997	9.394
全国平均	7.970	7.870	7.796	7.653	7.809

○未収金に対する営業収益の割合を表す。
 ○高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
 ○営業収益(分子)は減少しているが、当該指標に大きな変動を与える程ではなく、未収金(分母)の大小による影響を受けている。
 ○類似団体、全国平均ともに上回っており良好な状態であるといえる。

(7) 総資本利益率(%)



	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	0.30	0.50	0.62	0.68	0.39
類似団体	0.81	0.63	0.63	0.68	0.60
全国平均	1.31	1.24	1.15	0.98	1.07

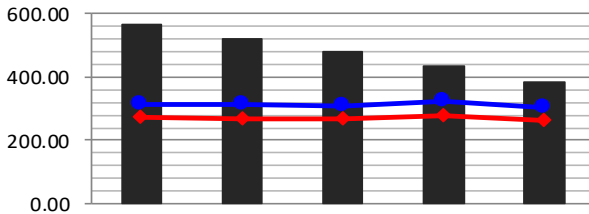
○企業に投下された総資本がどれだけ効率よく収益を得ているかを示す。高いほど良い。
 ○H28は0.8%。簡水統合はマイナスに作用。
 ○総資本(分母)は減少、当年度純利益(分子)は増加を続けていたが、R3は当年度純利益が減少したため、指標も低下した。
 ○R3年度は他会計補助金の減少が影響した。(R2:514,002千円⇒R3:332,384千円)

【収益性（収支の状況）に関する考察】

- ㊦ 経常収支比率、総収支比率はそれぞれ100%以上を維持しており、利益が生じている。
- ㊧ 他会計補助金を含まない営業収支比率は、100%を下回り損失が生じている。
- ㊨ 営業収支比率は類似団体、全国平均との差も大きいため、営業収益を増やし、営業費用を減らすことが必要。
- ㊩ 自己資本・総資本・固定資産回転率は、分子である営業収益が減少傾向にあるため、今後それぞれの指標は下降が見込まれる。類似団体・全国平均との差に留意しながら、施設等のダウンサイジング及び施設規模に比して適正な収入を確保できるよう料金水準の見直しの検討が必要。
- ㊪ 総資本利益率は、常に類似団体・全国平均を下回っている状態で効率面で問題あり。純利益の確保及び総資本の整理が必要。

2. 資産の状態に関する項目

(1) 企業債残高対給水収益比率(%)



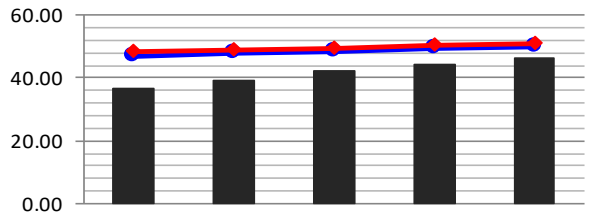
	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	567.15	520.38	480.05	435.02	384.66
類似団体	312.58	314.87	309.28	322.92	303.46
全国平均	274.27	270.46	266.61	275.67	265.16

○給水収益に対する企業債残高の割合。明確な基準はない。

○H28は385.57%。簡水統合により大幅に上昇したが、企業債残高の減少によりH30から下降が続いており、類似団体、全国平均に近づいている。

○給水収益は微減傾向だが、企業債残高は新規の借入が小さく、毎年数億円が減少していく見込みであるため、当該指標は徐々に下降していくと考えられる。

(2) 有形固定資産減価償却率(%)



	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	36.56	39.41	42.04	44.13	46.18
類似団体	46.94	47.62	48.55	49.20	50.01
全国平均	48.12	48.85	49.59	50.19	50.88

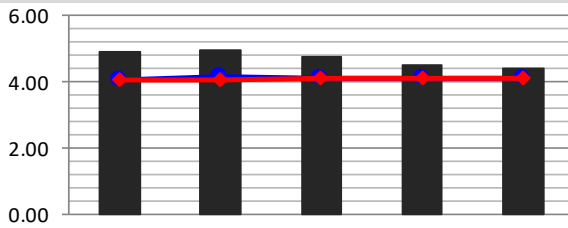
○資産の老朽化度合いを示す指標。100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいている。

○H28は48.76%。簡水統合により数値は大幅に改善しているが、統合時に簡水の減価償却をリセットしたためである。

○H29以降は類似団体、全国平均より低い数値であるが、このままのペースで上昇を続けると数年で両平均を追い越すことが見込まれる。また、統合時の簡水分のリセットを考慮すると、現時点で両平均を上回っていると考えられる。

○管路更新率、管路経年化率と併せて考えると更新のスピードアップが必要。

① 当年度減価償却率(%)



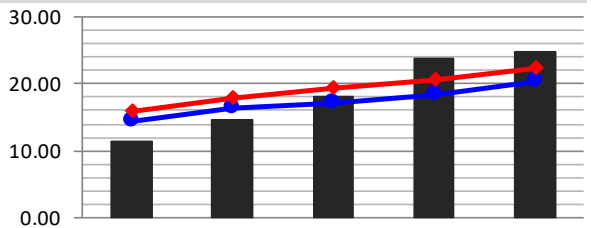
	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	4.90	4.96	4.79	4.50	4.43
類似団体	4.09	4.17	4.10	4.12	4.13
全国平均	4.05	4.08	4.12	4.12	4.11

○減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る。

○水道事業の施設は、比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に当該指標は低くなると考えられている。

○全国平均、類似団体を若干上回る値ではあるが、本市指標が年々低下しているため、近くなってきている。

(3) 管路経年化率(%)



	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	11.34	14.65	18.02	23.80	24.73
類似団体	14.48	16.27	17.11	18.33	20.27
全国平均	15.89	17.80	19.44	20.63	22.30

○法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す。

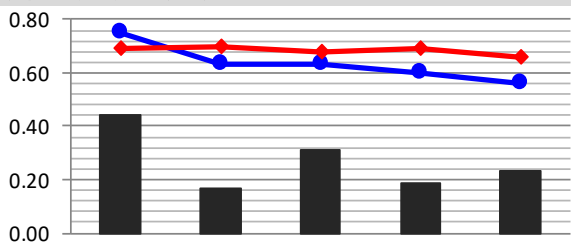
○H28は18.67%。簡水統合により改善。

○近年は類似団体、全国平均を上回っている。

○R3においては、管路の約4分の1は法定耐用年数を超えている。

○管路更新のペースを上げる必要がある。

(4) 管路更新率(%)



	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	0.44	0.17	0.31	0.19	0.23
類似団体	0.75	0.63	0.63	0.60	0.56
全国平均	0.69	0.70	0.68	0.69	0.66

○当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路更新のペースを把握できる。

○H28は1.03%。簡水統合により更新ペースが低下。

○類似団体、全国平均をかなり下回っている。

○管路経年化率と併せて考えると管路の更新投資を増やす必要がある。

○本指標を類似平均並みに改善するためには年7~8kmの管路更新を実施する必要がある。

○分母(管路延長)の縮減について検討が必要か。

【資産の状態に関する考察】

㊲企業債残高対給水収益は類似団体、全国平均を上回っているが、近年は新規借入が縮小したため急激な低下傾向にあり、**償還額を上回らない範囲での新規借入は可能**と考えられる。

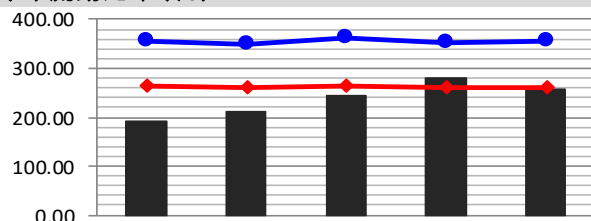
㊳管路経年化率は**管路の約4分の1が法定耐用年数を超えた**ことを示しており、管路更新率は令和3年度のペースでは**全ての管路を更新するのに435年かかる**ことを示している。

㊴管路経年化率が高く、管路更新率が低い場合は、一般的に**管路の更新投資を増やす必要性が高い**。（総務省：各指標の組み合わせによる分析の考え方）

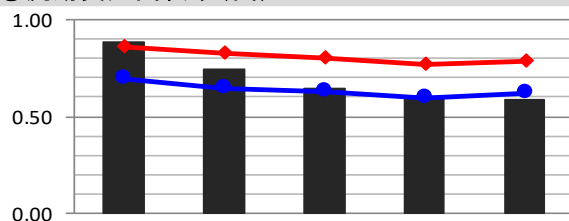
㊵単年度での管路更新延長を増やすとともに**管路延長の整理・縮小**を検討する必要がある。

3. 財務比率に関する項目

(1) 流動比率(%)



① 流動資産回転率(回)



	H29	H30	R1	R2	R3		H29	H30	R1	R2	R3
天草市	192.60	211.17	243.65	278.57	256.92	天草市	0.882	0.744	0.646	0.601	0.591
類似団体	355.50	349.83	360.86	350.79	354.57	類似団体	0.694	0.642	0.631	0.593	0.617
全国平均	264.34	261.93	264.97	260.31	261.51	全国平均	0.860	0.827	0.805	0.771	0.788

○短期的な債務に対する支払い能力を表す。100%以上が必須で未満は不良債務が発生。200%以上が理想。

○H28は353.48%。簡水統合はマイナスに作用。

○H29の簡水統合で一旦落ち込んだが、徐々に回復。しかしながら、R3年度は統合後初めて前年度を下回った。

○R3年度は流動資産、流動負債ともに前年より増加しているが、流動負債(未払金)の増が大きかった。

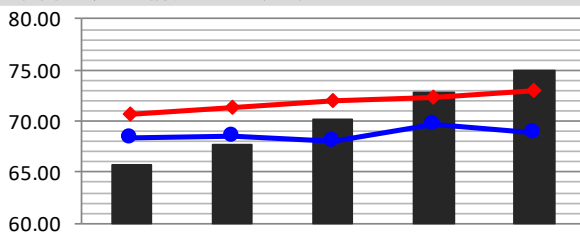
○流動資産の9割以上を占める現金・預金が増加、流動負債の7割以上を占める企業債が減少を続けているため、近い将来における支払い能力は問題ないが、単年度収支の悪化の可能性もあるため、注意が必要。

○流動資産の経営活動における回転度を表す。一般的には、高い方が良い。

○流動資産(分母)が増加、営業収益(分子)が減少しているため、指標は下降している。

○類似団体、全国平均ともに下降しているが、本市の下降ペースが著しい。

(2) 自己資本構成比率(%)



	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	65.67	67.78	70.13	72.89	75.00
類似団体	68.37	68.58	68.04	69.67	68.83
全国平均	70.69	71.28	71.98	72.40	72.93

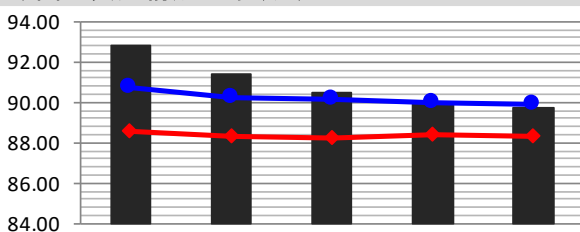
○総資本に占める自己資本の割合。高いほど経営の健全性が高く、50%以上が望ましい。

○H28は69.25%。簡水統合により一旦下降するも徐々に上昇。

○総資本が減少、資本金・剰余金が増加しているため、指標は上昇。

○類似団体、全国平均を上回る状況であり、資本構成の安全性は高いが、建設投資の財源が利益剰余金に偏り過ぎており、世代間の負担の公平性が損なわれていないか留意する必要あり。

(3) 固定資産構成比率(%)



	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	92.85	91.41	90.44	89.95	89.69
類似団体	90.71	90.25	90.14	89.96	89.92
全国平均	88.59	88.31	88.23	88.42	88.35

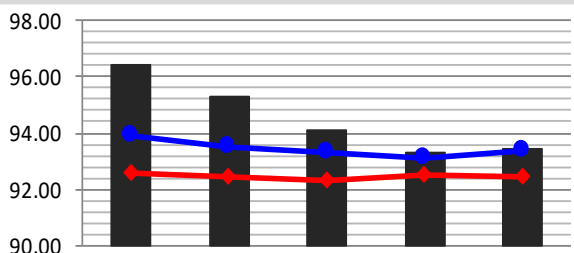
○総資産の中に占める固定資産の割合。一般に低い方が柔軟な経営が可能となる。

○H28は89.77%。簡水統合により一旦上昇するも徐々に下降。

○類似団体の指標に近い状況となっている。

○固定資産が減少、流動資産が増加しているため、指標は下降傾向。

(4) 固定資産対長期資本比率(%)



	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	96.43	95.29	94.13	93.31	93.44
類似団体	93.89	93.51	93.30	93.11	93.36
全国平均	92.59	92.44	92.33	92.53	92.47

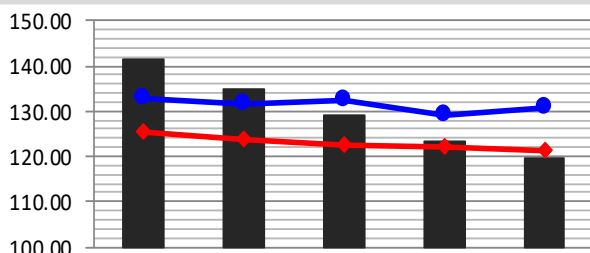
○事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で、かつ、低いことが望まれる。

○100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示し、不良債務発生の原因となる。

○H28は99.23%。簡水統合後、下降傾向。

○固定資産の減少、資本金の増加が指標下降の要因であるが、令和元年を境に剰余金が減少しているため注視する必要あり。

(5) 固定比率(%)



	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	141.38	134.87	128.95	123.40	119.58
類似団体	132.69	131.59	132.47	129.12	130.64
全国平均	125.32	123.88	122.57	122.12	121.14

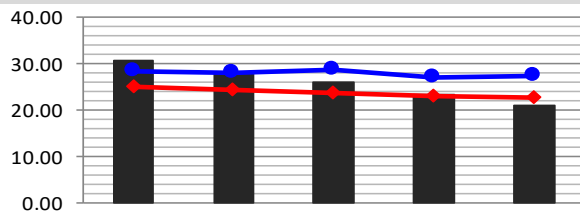
○自己資本がどの程度投資されているかを見る指数。

○100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。

○固定資産長期資本比率が100%を下回っているため、長期的な資本の枠内での投資が行われていることとなり、不健全な状態というわけではない。

○H28は140.69%。簡水統合により一旦上昇したが、以降は下降を続けている。

(6) 固定負債構成比率(%)



	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	30.61	28.16	25.94	23.50	20.99
類似団体	28.25	27.93	28.56	26.94	27.48
全国平均	24.99	24.25	23.58	23.15	22.61

○総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示す。低いほど経営が安定している。

○H28は26.54%。簡水統合により一時的に上昇したが、徐々に下降。

○指標が下降している要因は、固定負債の減少による。(H29: 9,362,511千円⇒R3: 5,942,096千円)

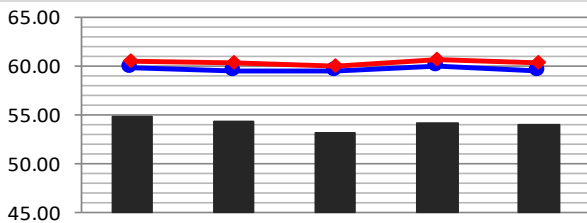
○類似団体、全国平均より低い値であるため、経営は安定しているといえるが、自己資本構成比率が高い値となっていることを考え合わせると建設投資の財源について検討が必要。

【財務比率に関する考察】

- ㊶流動比率は200%を超えており、**短期債務に対する支払い能力は問題なし。**
- ㊷営業収益の減少に伴い流動資産回転率は年々下降。**流動資産が過大**となりつつある。
- ㊸自己資本構成比率は年々上昇しており、**資本構成安全性は高いが、建設投資の財源が利益剰余金に偏り過ぎていないか**検証が必要。
- ㊹本項指標では、全体的に経営の安全性が高いといえる傾向が出ているが、**建設投資の財源を過度に利益剰余金に求めているか、世代間負担の公平性の観点から検証が必要。**

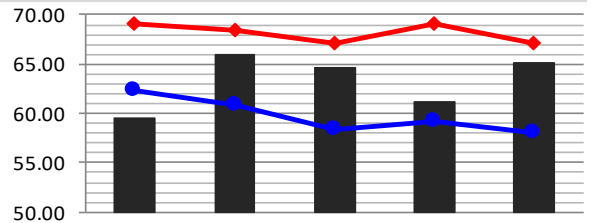
4. 施設の効率性（稼働状況）に関する項目

(1) 施設利用率(%)



	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	54.83	54.35	53.17	54.17	53.91
類似団体	59.74	59.46	59.51	59.91	59.40
全国平均	60.41	60.27	60.00	60.69	60.29

①最大稼働率(%)

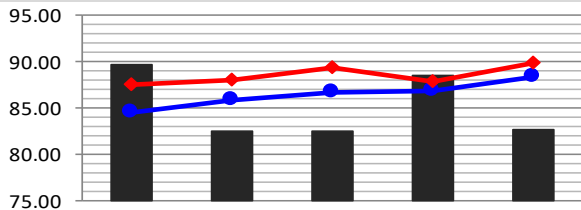


	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	59.52	65.89	64.59	61.14	65.19
類似団体	62.34	60.84	58.33	59.15	58.06
全国平均	69.02	68.45	67.13	69.11	67.13

○施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的には高い数値であることが望まれる。
 ○H28は54.46%。簡水統合の影響はほとんどなし。
 ○数値の上下動は小さく安定しているが、常に類似団体、全国平均を下回っていることから、施設が遊休状態となっていないか精査が必要。
 ○有収率も低い数値となっているため、施設の能力・規模が収益につながっていないことが分かる。
 ○施設の統合や廃止等ダウンサイジングについて検討が必要。

○使用水量が最も多いときにどの程度浄水場等の施設を利用しているかを表す。値が高いほど効率的ではあるが、高すぎても安定的な給水に問題があるといえる。
 ○H28は67.25%。簡水統合により一時的に低下したが、年度毎の変動もあり、影響の有無は判断困難。
 ○類似団体、全国平均の中間に位置しているため、急を要する改善はないか。
 ○指標の上下動は、1日最大配水量の変動に伴うもの。

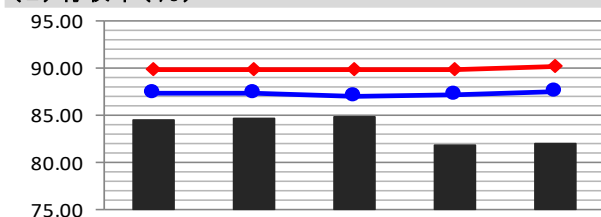
②負荷率(%)



	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	89.62	82.48	82.55	88.59	82.69
類似団体	84.43	85.91	86.70	86.92	88.31
全国平均	87.52	88.06	89.37	87.82	89.81

○施設効率を判断する指標。高いほど施設の使用効率は良いとされるが、高すぎても需要の多い日に給水できなくなる恐れがある。
 ○気象や生活の状況により、配水量が変動するため年毎の変動も一定ではない。

(2) 有収率 (%)



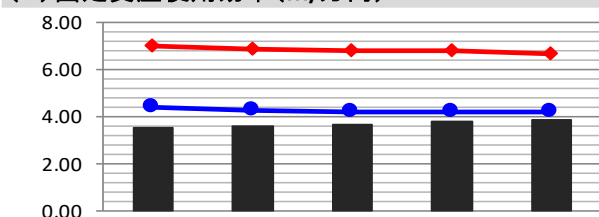
	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	84.51	84.67	84.81	81.86	81.95
類似団体	87.28	87.41	87.08	87.26	87.57
全国平均	89.93	89.92	89.80	89.82	90.12

○施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近いほど良い。

○H28は87.02%。簡水統合により若干の低下。

○常に類似団体、全国平均を下回っている。年度毎で見れば若干の上下動はあるが、全体としては低下傾向にある。

○漏水やメーター不感等の原因特定とその対策が必要。

(3) 固定資産使用効率 (m³/万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	3.51	3.58	3.63	3.80	3.88
類似団体	4.37	4.27	4.16	4.18	4.16
全国平均	6.98	6.87	6.80	6.78	6.66

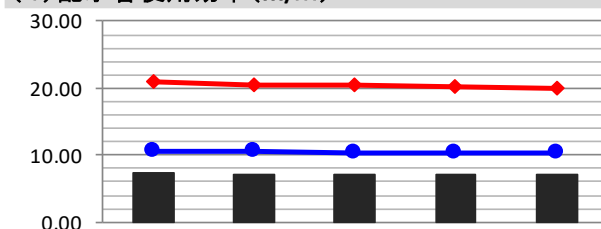
○有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。

○高いほど施設が効率的である。低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。

○H28は4.56。簡水統合により低下。

○年間総配水量は減少傾向にあるが、有形固定資産も減価償却が進み減少しているため、指標は微増傾向にある。

○類似平均、全国平均を下回っているため、遊休状態となっている資産がないか精査する必要あり。

(4) 配水管使用効率 (m³/m)

	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	7.26	7.16	7.00	7.07	7.02
類似団体	10.64	10.48	10.40	10.35	10.24
全国平均	20.92	20.57	20.37	20.14	19.86

○導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管の効率性を判断する指標。

○高いほど施設が効率的であるが、給水安定性向上を目的とした管路整備は当該指標の低下要因となる。

○H28は10.77。簡水統合により低下。

○年間総配水量は微減傾向、配水管延長は微増傾向にあるため、指標は少しずつ下降している。

○類似平均、全国平均を下回っている。施設使用率、負荷率等も同様に低い値であるため、全体的にダウンサイジングを検討する必要あり。

【施設の効率性（稼働状況）に関する考察】

㊦施設利用率・負荷率は、低下傾向で推移。最大稼働率は上昇・下降を繰り返しながら低下傾向で推移。

㊧人口減少による1日平均配水量の減少が影響。

㊨今後も給水人口の大幅な増加は期待できないため、適切な配水能力設定の検討が必要。

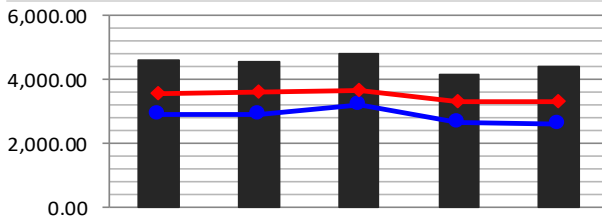
㊩有収率は常に低く、直近2ヶ年はさらに低下している。施設利用率も低いいため、施設の能力・規模が収益につながっていないことが分かる。

㊪有収率低下の詳細な要因分析及び改善策の検討が必要。

㊫固定資産使用効率、配水管使用効率は、常に類似団体、全国平均を下回っている。本市の地理的特性により集落が広範囲に点在していることも影響していると考えられるが、遊休資産等について検討が必要。

5. 生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する項目

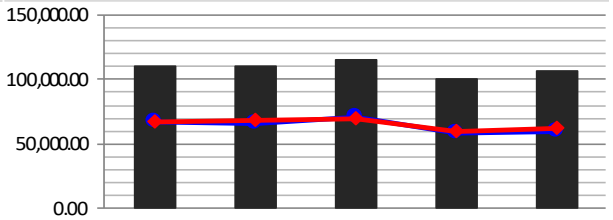
(1) 職員1人当たり給水人口(人)



	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	4,618	4,544	4,792	4,179	4,411
類似団体	2,900	2,923	3,186	2,641	2,608
全国平均	3,580	3,620	3,674	3,290	3,324

○損益勘定職員1人当たりの生産性について、給水人口を基準として把握する指標。
 ○H28は3,089人。簡水統合により大幅に上昇。
 ○類似団体、全国平均をともに上回っている。
 ○給水人口は年々減少しているため、損益勘定職員が現状維持のままだと指標は下降していくことが見込まれる。

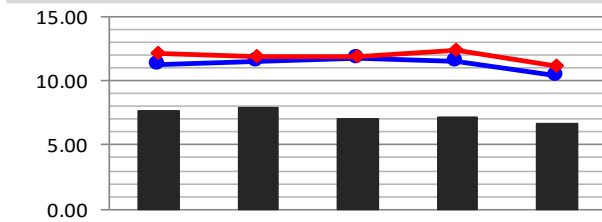
(2) 職員1人当たり給水収益(千円)



	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	110,918	110,160	115,739	100,553	106,527
類似団体	67,110	66,223	70,592	58,142	60,016
全国平均	67,461	68,229	68,893	59,663	61,929

○損益勘定職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握する指標。
 ○H28は100,433円。簡水統合により上昇。
 ○類似団体、全国平均をともに上回っている。
 ○給水収益は年々減少しているため、損益勘定職員が現状維持のままだと指標は下降していくことが見込まれる。
 ○給水人口、給水収益ともに職員1人当たりの指標は良好であり、生産性は高い。しかしながら、給水人口、給水収益ともに減少傾向にあり、今後も続く見込みであるため組織のスリム化を常に留意する必要がある。

(3) 職員給与費対給水収益比率(%)



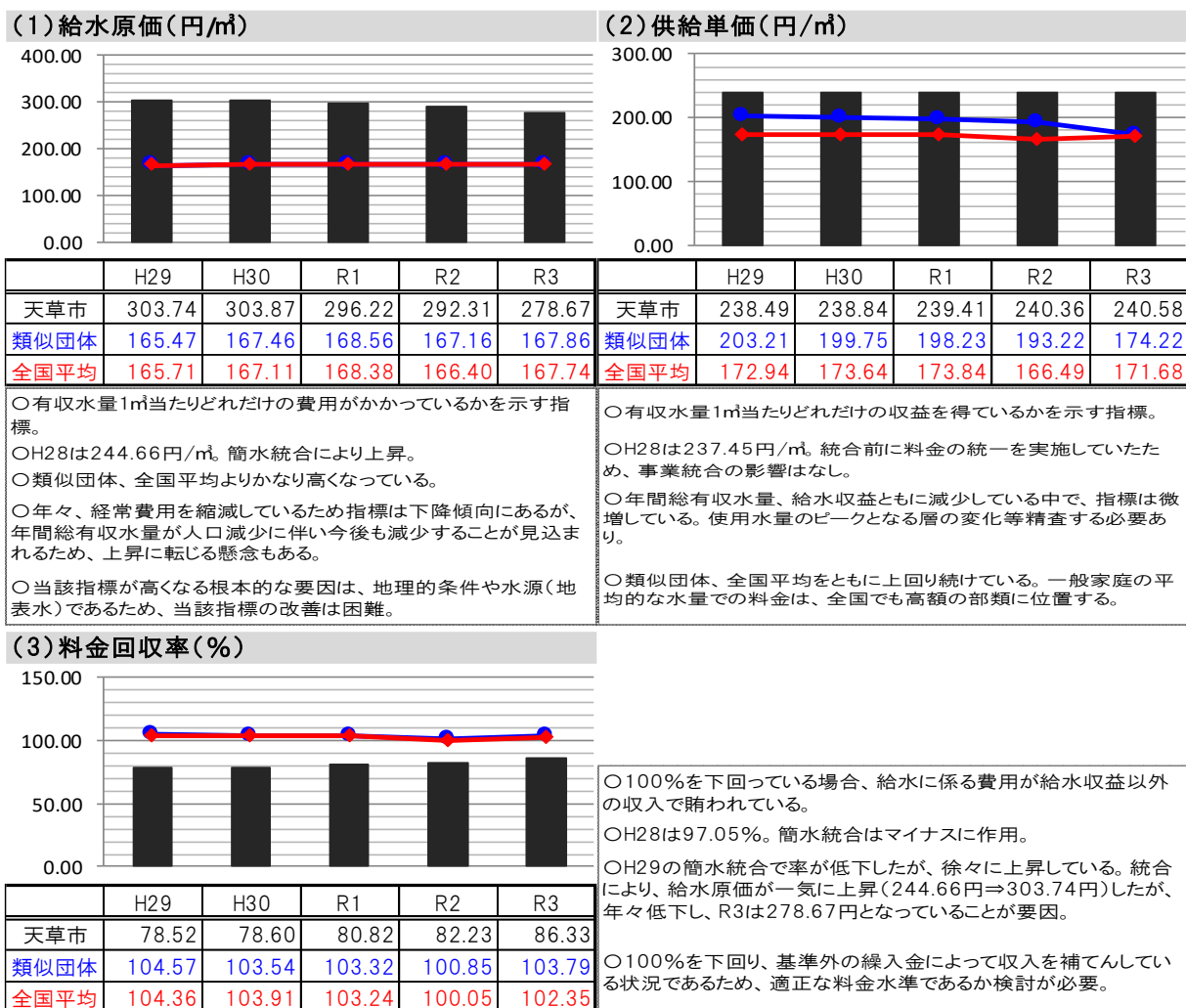
	H29	H30	R1	R2	R3
天草市	7.69	7.92	7.02	7.24	6.66
類似団体	11.30	11.59	11.74	11.52	10.36
全国平均	12.13	11.90	11.90	12.36	11.17

○給水収益に対する損益勘定職員給与費の割合。小さいほどよく、高い場合は財政硬直化の原因となる。
 ○H28は10.27%。簡水統合により改善。
 ○類似団体、全国平均をともに大きく下回っており、良好な状態といえる。
 しかしながら、給水収益は減少していくことが見込まれるため、指標は高くなる可能性が大きい。類似団体等の平均を見比べながら組織のスリム化を気に掛ける必要がある。

【生産性（職員数と事業の状況との関係）に関する考察】

- ㊦本項目における3つの指標は、いずれも良好。
- ㊧しかしながら、指標算定の要素である「給水人口」、「給水収益」は今後減少を続ける見込みが大きいとため、指標の推移に留意しながら、職員の配置を行う必要がある。

6. 料金に関する項目



【料金に関する考察】

- ㊦給水原価は、地理的条件や水源の関係で高い指標となっている。
- ㊧供給単価は、給水原価が高いため料金設定も高くなり、必然的に高い指標となっている。
- ㊨供給単価が類似団体、全国平均より高くなっているにも、給水原価がそれ以上に高いため、**料金回収率は100%を大きく下回っている。**
- ㊩人口減少に伴い給水収益も減少していく中、経常費用の縮減等により給水原価は大きな変動なく推移しているが、今後さらに人口減少が進めば一気に指標も悪化する恐れがあるため、**将来人口推計等を検証しながら、料金改定の検討を始める必要あり。**

IV. 全体の考察

◎経常収支比率は100%ではあるが、今後、人口減少に伴う給水収益（営業収益）の減少は避けられない。経常損失の発生!?

→収益を増やし、費用を抑える。

→水道料金の改定、水道施設のダウンサイジング。

◎更新のペースが低（遅）いため、管路を中心に急激な老朽化が進んでいる。

→管路の更新投資を増やし、更新のペースを上げる。

→企業債の活用と既存管路の整理・縮小。

◎財務比率の各指標は、経営の安全性・安定性が良好であるが、建設投資の財源が利益剰余金に偏り過ぎている結果ではないか検証を要する。

◎施設の効率性の各指標は、固定負債構成比率を除いては類似団体、全国平均に劣っている。

→施設利用率、有収率、固定資産使用効率、配水管使用効率が劣っている。

→適切な配水能力の設定。

→水道施設全体の整理・縮小。

◎生産性に関する各指標は良好。

→給水人口、給水収益は減少傾向。

→指標の推移に留意しながらの職員配置。

◎料金に関する指標は、本市の地理的条件や水源が影響している。

→料金回収率100%は可能か？

→給水原価は下がるのか？

→維持管理費の削減。

→維持管理対象施設のダウンサイジング。→中長期の取組み。

→短期的には供給単価（水道料金）UPが必要か？